草津養護学校の分離新設を先送りするな

児童生徒数が開校時の３・５倍にもなっている草津養護学校について、教育委員会は国の「設置基準を見据える」し、増設で対応しようとしています。分離新設を先送りせずにただちに実施にむけて検討し、保護者の願いに応えるべきです。

生活保護の扶養照会は義務ではない

生活保護の申請時に親族に援助ができるかを問い合わせる「扶養照会」が保護利用をためらわせる大きな原因になっています。田村憲久厚生労働は、日本共産党の追及に「義務ではない」と明言しています。松本利寛県議は、国民の権利である生活保護について扶養照会しないよう県に求めました。

国保料の値上げになる統一化は撤回を

国民健康保険の統一化にむけて、収納率の高い市町の保険料を上げようとしています。節木県議は、統一化を撤回し、基金 46 億円をつかって払える国保料に引き下げることを求めました。

命を守る流域治水の推進こそすすめよ

大戸川ダム（大津市）はゼネコンの要求

自民党は「大戸川ダム早期着工」をめざし議会最終日に決議を提案　共産党は反対

ダム建設求めているのはゼネコン

大戸川ダムの早期着工を求めているのはゼネコンです。大企業が組織する日本プロジェクト産業協議会は「豪雨災害に関する緊急提言」を発表し、大戸川ダムの建設推進を掲げています。国交省の背後にいる大企業・ゼネコンこそ、ダム建設で莫大な利益をねらうダム推進者だと杉本敏隆議員が指摘しました。

ダムの限界

近年想定を超える降雨が頻発しています。２０１８年７月の西日本豪雨では愛媛県にある肱川で大洪水が発生し、野村ダム下流で５人の溺死者、６５０棟の浸水、鹿野川ダムの下流で３人の溺死者、４６００棟の浸水という大水害が起こりました。両ダムとも数時間で満水、容量を超えて流入すれば緊急放流するしかなく、下流の堤防を破壊し、大被害を招きました。

越水しても破堤しない堤防強化を

洪水は、堤防が決壊し一気に水が流れ出し、その勢いが大きな犠牲を生みます。国が管轄している河川で堤防が決壊した原因の７割から８割は、河川の水位が上がって堤防を水が乗り越えて、堤防が削られて壊れるという越水破堤です。新潟大学名誉教授の大熊孝氏は「治水問題の解決は越流しても破堤しにくい堤防にある」と指摘しています。耐越水堤防に切り替えれば治水は大きく進みます。

環境破壊をまねく

新型コロナウイルス感染症の原因に自然破壊が指摘されています。環境問題は人類の死活問題です。

大津市で行われた地方公聴会では「ＳＤＧｓに照らして、自然への負荷が大きい大戸川ダムはつくらないでください。住み慣れた土地を奪われた大鳥居の方々に想いを寄せ、その場所に遊水地機能を持つ河川公園をつくってほしい」との発言がありました。

国にダム建設を求めるより、正確な情報を住民に提供し、ダムありきの計画は見直すことが求められます。

ダム建設ではなく貯水機能を有した遊水地に計画を見直すこと、ダムでは防げない内水氾濫に備えた排水施設の整備、避難対策の充実強化が必要です。ダムに頼ることなく、総合的に進める流域治水政策の推進で命を守る対策が求められています。

なぜ県は法人グローに、指定管理を（むれやま荘・信楽学園）まかすのか。

社会福祉法人グロー前理事長に対して性暴力被害を受けた元職員から前理事長と法人に対して民事訴訟がおこなわれています。当事者の理事長等の交代だけのお茶を濁すグローの対応。県の指定管理者選定委員会は「指定管理者としての適性を審査することは非常に困難である」と指摘。グローにこだわる県の姿勢が鋭く問われています。

最賃1000円に引きあげる意見書 全会一致で可決

滋賀県の最低賃金は８６８円です。これを全国平均（加重）で１０００円に引きあげを求める意見書内容が全会一致で国にあがりました。大きな一歩です。

議会初日に、自民党が提案説明もせず多数で可決。

日本共産党は反対討論を行いました。

県民からは撤回を求める声があがっています。

各会派の態度

２月議会の請願・議員提出の決議	日本共産党	チームしが	自民	公明	さざなみ	結果
核兵器禁止条約の批准を日本政府に求める請願	○	○	×	×	×	不採択
住民の生命と財産を守るダム等の河川政策の推進決議（大戸川ダム早期着工）自民党提案	×	×	○	○	○	可決
日本政府に対する損害賠償請求訴訟に関する韓国ソウル中央地方裁判所の判決を非難する決議（「従軍慰安婦」被害者の訴えを認めた判決）を非難する内容　自民党提案	×	○	○	○	○	可決